

令和7年3月25日

政府備蓄米の落札者 様 (※)

全国米穀販売事業共済協同組合  
理事長 山崎 元裕  
(公印省略)

弊組合として、御社（貴連合会、貴組合等）が政府から買受けた政府備蓄米の売渡にあたって、以下について要望申し上げます。何卒ご配慮賜りますようお願いいたします。

一、消費者・実需者への供給において、地域的な偏りが生ずることを避けるため、弊組合の組合員に対し、広範に、地域的な偏在がないよう、売渡をお願い申し上げます。

一、売渡先ごとの売渡数量については、生活困窮者や児童・生徒等の学校給食、病院食などへの供給に配慮した数量をお願い申し上げます。

一、政府への買戻し米穀の調達に関し、販売数量を絞るなど売渡先に不利益を負わせることのないよう、厳にお願い申し上げます。

※ 全国農業協同組合連合会、全国主食集荷協同組合連合会、福井県農業協同組合、愛知県経済農業協同組合連合会、奈良県農業協同組合、佐賀県農業協同組合、熊本県経済農業協同組合連合会

令和7年3月

殿（※）

全国米穀販売事業共済協同組合

### 政府備蓄米の円滑な供給について（ご報告）

平素は、米穀流通事業者の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、令和6年産米については、昨年末の段階から卸売業者の仕入米穀に不足が生じ、実需の皆様方への販売を抑制せざるを得ないなどの対応を余儀なくされており、その点に対しても、ご理解とご協力を賜り、併せて御礼申し上げます。

弊組合としましては、6年産米の状況が、昨年にも増して厳しい品薄・欠品状況を招きかねないと危惧するとともに、そのことが、米の需要の減退のみならず、国民の主食である米穀の需給及び価格の安定に対する不信感の高まりを懸念してきたところです。

このため、本年1月30日には、現下の厳しい状況に鑑み、米穀流通事業者、中食・外食事業者、学校給食会の全国団体とともに、農林水産大臣あてに、政府備蓄米の活用を含め、迅速かつ適切な対応を求める要請書を提出したところです。

このような中、農林水産省は、2月14日に国内産の玄米仕入れが年間5,000トン以上の集荷業者に対して、政府備蓄米21万トンの買戻し条件付売渡しを公表し、3月10日以降入札が行われたところです。

このことを踏まえ、弊組合としましては、政府備蓄米を買い受けた集荷業者に対し、国内産米の供給に地域偏在が生じることのない売渡しをはじめとした要望書（別紙）を提出したところです。

私共は、政府備蓄米の売渡により先行きの不透明感や不安感の解消を強く望むところであり、そのことが、今後の国内食料の安全保障の強化、米食文化の継承・普及・開拓に結び付くものと確信しているところです。

今後とも、必要に応じて農林水産省に対して声を上げていきたいと考えているところであり、皆様方のご理解とご支援を賜りたく存じます。

※ 日本チェーンストア協会、（一社）日本スーパーマーケット協会、（一社）全国スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会、（一財）日本米穀商連合会、東京都米穀小売商業組合、国産米使用推進団体協議会、（一社）全国学校給食推進連合会